

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 436・2015/04/28～2015/05/04

目次

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于进一步做好新形势下就业创业工作的意见..... 2
- 关于清理规范国务院部门行政审批中介服务的通知..... 2
- 关于调整高级人民法院和中级人民法院管辖第一审民商事案件标准的通知..... 3
- 关于适用《中华人民共和国行政诉讼法》若干问题的解释..... 4
- 基础设施和公用事业特许经营管理办法..... 4
- 突发环境事件应急管理办法..... 4
- 部分产能严重过剩行业产能置换实施办法.. 5
- 关于修订公式定价进口货物审定完税价格有关规定的公告..... 5
- 关于取消打印出口货物报关单证明联（出口退税专用）的公告..... 6

二、最新资讯

- 国务院：部署完善消费品进出口相关政策，部分国外日用消费品将降关税..... 6
- 《进口旧机电产品检验监督管理办法（公开征求意见稿）》公开征集意见..... 7

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 新情勢下における就業創業作業の更なる実施に関する意見..... 2
- 国務院部門行政審査許可仲介業務の整理規範化に関する通知..... 2
- 高級人民法院および中級人民法院が第一審を管轄する民商事事件基準の調整に関する通知..... 3
- 「中華人民共和國行政訴訟法」の適用に伴う若干事項に関する解釈..... 4
- インフラ施設および公共事業のフランチャイズ経営管理弁法..... 4
- 突発環境事件緊急対応管理弁法..... 4
- 生産能力過剰が深刻である一部業種の生産能力置換実施弁法..... 5
- 公式での価格確定を行う輸入貨物の税込価格査定関連規定の改正に関する公告..... 5
- 輸出貨物通関書類証明伝票(輸出税還付専用)の発行廃止に関する公告..... 6

二、新着情報

- 国務院：消費財の輸出入関連政策の整備を計画し、一部国外日用消費財の関税を引き下げる。 6
- 「輸入旧式機電製品検査監督管理弁法（意見募集案）」がパブリックコメントを募集する……… 7

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 关于进一步做好新形势下就业创业工作的意见

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2015〕23号

【发布日期】2015-05-01

【内容提要】该意见提出营造宽松便捷的准入环境，具体包括：

- 深化商事制度改革，进一步落实注册资本登记制度改革，推行工商营业执照、组织机构代码证、税务登记证“三证合一”，年内出台推进“三证合一”登记制度改革意见和统一社会信用代码方案，实现“一照一码”。
- 继续优化登记方式，放松经营范围登记管制，支持各地放宽新注册企业场所登记条件限制，推动“一址多照”、集群注册等住所登记改革。
- 全面完成清理非行政许可审批事项，再取消下放一批行政许可事项，全面清理中央设定、地方实施的行政审批事项，大幅减少投资项目前置审批。
- 对保留的审批事项，规范审批行为，明确标准，缩短流程，限时办结，推广“一个窗口”受理、网上并联审批等方式。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/01/content_9688.htm

● 关于清理规范国务院部门行政审批中介服务的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2015〕31号

【发布日期】2015-04-29

【实施日期】2015-01-01

【内容提要】根据该通知：

清理规范的范围

国务院部门开展行政审批时，要求申请人委托企业、事业单位、社会组织等机构开展的作为行政审批受理条件的有偿服务，包括各类技术审查、论证、评估、评价、检验、检测、鉴定、证明、咨询、试验等。

一、最新中国法令

● 新情勢下における就業創業作業の更なる実施に関する意見

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2015〕23号

【発布日】2015-05-01

【概要】本意見は間口の広い利便の利いた参入環境を作り出すことを提起しており、具体的には以下の通りである。

- 商事制度改革を更に進め、更なる登録資本登記制度改革を実施し、工商營業許可証、組織機構コード証、稅務登記証の「三証合一」を推進し、年内には「三証合一」登記制度改革推進の意見および統一社会信用コード方案を發布し、「一証書一番号」を実現する。
- 登記方法の最適化を継続し、經營範圍登記規制の緩和、各地における新規登録企業の住所登記条件に関する規制の緩和を行い、「一住所複数証書」、複数企業の同箇所登録などの住所登記改革を推進する。
- 非行政許可審査許可事項の整理を全面的に完了し、更なる一部行政許可事項の廃止委譲を行い、中央が設定し、地方が実施する行政審査許可事項を全面的に整理し、投資プロジェクトの前置審査許可を大幅に削減する。
- 保留する審査許可事項については、審査許可行為の規範化、基準の明確化、手順の短縮、期限内の手続完了を行い、「ワンストップ」受理、オンライン同時審査許可などの方式を普及させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/01/content_9688.htm

● 国務院部門行政審査許可仲介業務の整理規範化に関する通知

【発布機関】国務院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2015〕31号

【発布日】2015-04-29

【実施日】2015-01-01

【概要】本通知によると、以下の通りである。

整理規範化の範囲

国務院部門が行政審査許可を実施する際に、申請者に対し企業、事業単位、社会組織などの機構に委託して実施するように求める、行政審査許可受理条件となる有償業務である。これには、各種技術審査、論証、査定、評価、検査、測定、鑑査、鑑定、証明、コンサルティング、試験などが含まれる。

清理规范的措施
- 清理中介服务事项。除法律、行政法规、国务院决定和部门规章规定的中介服务事项外，审批部门不得以任何形式要求申请人委托中介服务机构开展服务，也不得要求申请人提供相关中介服务材料。 - 破除中介服务垄断。 - 切断中介服务利益关联。 - 规范中介服务收费。 - 实行中介服务清单管理。对清理规范后保留为行政审批受理条件的中介服务事项，实行清单管理，明确项目名称、设置依据、服务时限，其中实行政府定价或作为行政事业性收费管理的项目，同时明确收费依据和收费标准。 - 加强中介服务监管。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-04/29/content_9677.htm

● **关于调整高级人民法院和中级人民法院管辖第一审民商事案件标准的通知**

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法发〔2015〕7号
 【发布日期】2015-04-30
 【实施日期】2015-05-01
 【内容提要】根据该通知：

当事人住所地均在受理法院所处省级行政辖区的第一审民商事案件
北京、上海、江苏、浙江、广东高级人民法院，管辖诉讼标的额5亿元以上一审民商事案件，所辖中级人民法院管辖诉讼标的额1亿元以上一审民商事案件。 （其他地区比上述标准低，此处不详述，具体见该通知全文。）
当事人一方住所地不在受理法院所处省级行政辖区的第一审民商事案件
北京、上海、江苏、浙江、广东高级人民法院，管辖诉讼标的额3亿元以上一审民商事案件，所辖中级人民法院管辖诉讼标的额5000万元以上一审民商事案件。 （其他地区比上述标准低，此处不详述，具体见该通知全文。）
其他
- 婚姻、继承、家庭、物业服务、人身损害赔偿、名誉权、交通事故、劳动争议等案件，以及群体性纠纷案件，一般由基层人民法院管辖。 - 该通知调整的级别管辖标准不涉及知识产权案件、海事海商案件和涉外涉港澳台民商事案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-14366.html>

整理規範化の措置
- 仲介業務事項を整理する。法律、行政法規、國務院の決定および部門規則で定める仲介業務事項を除き、審査許可部門はいかなる形式でも申請者に対し仲介業務機構に委託して業務を実施するように求めてはならず、また申請者に対し関連仲介業務資料の提供を求めてはならない。 - 仲介業務の独占を排除する。 - 仲介業務の利益関係を断ち切る。 - 仲介業務の費用基準を規範化する。 - 仲介業務のリスト管理を実施する。整理規範化後も行政審査許可受理条件として保留する仲介業務事項については、リスト管理を実施し、プロジェクト名称の明確化、根拠の設定、業務期間の設定を行い、その中で政府による価格設定または行政事業性費用基準管理を実施するプロジェクトについては、同時に費用徴収根拠および費用基準を明確にする。 - 仲介業務の監督管理を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-04/29/content_9677.htm

● **高級人民法院および中級人民法院が第一審を管轄する民商事事件基準の調整に関する通知**

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法発〔2015〕7号
 【発布日】2015-04-30
 【実施日】2015-05-01
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

当事者住所がいずれも受理裁判所が存在する省級行政管轄区にある第一審民商事事件
北京、上海、江蘇、浙江、広東高級人民法院については、訴額 5 億元以上の第一審民商事事件を管轄し、所管の中級人民法院は訴額 1 億元以上の第一審民商事事件を管轄する。 （その他の地区では上記基準を下回っている。ここでは展開しないが、詳細は本通知の全文を参照のこと。）
当事者一方の住所が受理裁判所が存在する省級行政管轄区にない第一審民商事事件
北京、上海、江蘇、浙江、広東高級人民法院については、訴額 3 億元以上の第一審民商事事件を管轄し、所管の中級人民法院は訴額 5,000 萬元以上の第一審民商事事件を管轄する。 （その他の地区では上記基準を下回っている。ここでは展開しないが、詳細は本通知の全文を参照のこと。）
その他
- 婚姻、相続、家庭、不動産管理サービス、人身損害賠償、名誉権、交通事故、労働紛争などの事件、および群衆紛争事件については、通常、基層人民法院が管轄する。 - 本通知で調整した級別管轄基準は知的財産権事件、海事海商事件および外国、香港、マカオ、台湾に関連する民商事事件には適用しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-14366.html>

● 关于适用《中华人民共和国行政诉讼法》若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2015〕9号
【发布日期】2015-04-22
【实施日期】2015-05-01
【内容提要】该司法解释共 27 条，包括“立案登记制、起诉期限、行政机关负责人出庭应诉、复议机关作共同被告、行政协议、一并审理民事争议、一并审查规范性文件、判决方式、有限再审以及新旧法衔接”十方面内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-14294.html>

● 「中华人民共和国行政诉讼法」の適用に伴う若干事項に関する解釈

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法释〔2015〕9号
【発布日】2015-04-22
【実施日】2015-05-01
【概要】本司法解释は計 27 条であり、「立件登記制、提訴期限、行政機関責任者の出廷応訴、不服申し立て機関の共同被告、行政協議、民事紛争の一括審理、規範性文書の一括審査、判決方式、再審の制限および新旧法令の関連性」の十方面に関する内容が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-14294.html>

● 基础设施和公用事业特许经营管理办法

【发布单位】国家发展和改革委员会等六部门
【发布文号】国家发展和改革委员会等六部门令第 25 号
【发布日期】2015-04-25
【实施日期】2015-06-01
【内容提要】根据该办法：
■ 中国境内的能源、交通运输、水利、环境保护、市政工程等基础设施和公用事业领域的特许经营活动，适用该办法。
■ 基础设施和公用事业特许经营，是指政府采用竞争方式授权中国境内外的法人或者其他组织，约定其在一定期限和范围内投资建设运营基础设施和公用事业并获取收益，提供公共产品或者公共服务。
■ 特许经营期限最长不超过 30 年。投资规模大、回报周期长的，可以约定超过前述规定的期限。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201504/t20150427_689396.html

● インフラ施設および公共事業のフランチャイズ経営管理弁法

【発布機関】国家發展改革委員會等六部門
【発布番号】国家發展改革委員會等六部門令第 25 号
【発布日】2015-04-25
【実施日】2015-06-01
【概要】本弁法によると、以下の通りである。
■ 中国国内のエネルギー、交通運輸、水利、環境保護、市政工事などのインフラ施設および公共事業分野におけるフランチャイズ経営活動については、本弁法を適用する。
■ インフラ施設および公共事業のフランチャイズ経営とは、政府が競争方式を採用して中国国内外の法人またはその他の組織に授權し、一定の期間および範囲においてインフラ施設および公共事業を投資建設運営し収益を得ることを取決め、公共製品または公共サービスを提供することを指す。
■ フランチャイズ経営期間は最長でも 30 年を超えない。投資規模が大きく、投資回収期間が長い場合、前期規定期間を超えて取り決めることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201504/t20150427_689396.html

● 突发环境事件应急管理办法

【发布单位】环境保护部
【发布文号】环境保护部令第 34 号
【发布日期】2015-04-16
【实施日期】2015-06-05
【内容提要】该办法对突发环境事件风险控制、应急准备、应急处置、事后恢复等进行了规定。根据该办法：

● 突発環境事件緊急対応管理弁法

【発布機関】環境保護部
【発布番号】環境保護部令第 34 号
【発布日】2015-04-16
【実施日】2015-06-05
【概要】本弁法は、突発環境事件のリスクコントロール、緊急対応準備、緊急対応処置、事後回復などについて規定を設けた。本弁法によると、以下の通りである。

- 企业事业单位应当按规定开展突发环境事件风险评估, 确定环境风险防范和环境安全隐患排查治理措施。
- 企业事业单位应当在开展突发环境事件风险评估和应急资源调查的基础上制定突发环境事件应急预案, 并按照分类分级管理的原则, 报县级以上环境保护主管部门备案。
- 企业事业单位造成或者可能造成突发环境事件时, 应当立即启动突发环境事件应急预案, 采取切断或者控制污染源以及其他防止危害扩大的必要措施, 及时通报可能受到危害的单位和居民, 并向事发地县级以上环境保护主管部门报告, 接受调查处理。

【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201504/t20150429_299852.htm

- 企業事業單位は、規定に従って突発環境事件のリスク評価を実施し、環境リスクの防止および環境安全潜在問題の調査処理措置を確定しなければならない。
- 企業事業單位は、突発環境事件のリスク評価および緊急対応手段の調査を行った上で突発環境事件緊急対策案を制定し、分類別等級別管理の原則に照らして、県級以上の環境保護主管部門へ届け出なければならない。
- 企業事業單位に突発環境事件が発生または発生のおそれがある場合、直ちに突発環境事件緊急対策案を始動し、汚染源の隔離またはコントロールおよびその他の危害拡大を防止する必要措置を講じ、危害が及ぶと思われる企業および住民に対し遅滞なく通報し、事故発生地の県級以上の環境保護主管部門への報告を行い、調査処置を受けなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201504/t20150429_299852.htm

● 部分产能严重过剩行业产能置换实施办法

- 【发布单位】工业和信息化部
 【发布文号】工信部产业〔2015〕127 号
 【发布日期】2015-04-20
 【实施日期】2015-04-20 至 2017-12-31
 【内容提要】根据该办法:
- 产能严重过剩行业项目建设, 须制定产能置换方案, 实施等量或减量置换, 在京津冀 (北京市、天津市、河北省)、长三角 (上海市、江苏省、浙江省)、珠三角 (广东省的广州、深圳、珠海、佛山、江门、东莞、中山、惠州、肇庆等 9 市) 等环境敏感区域, 实施减量置换。
 - 该办法适用的部分产能严重过剩行业为: 钢铁 (炼钢、炼铁)、电解铝、水泥 (熟料)、平板玻璃行业。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12843926/n13917012/16565701.html>

● 生産能力過剰が深刻である一部業種の生産能力置換実施弁法

- 【発布機関】工業情報化部
 【発布番号】工信部産業〔2015〕127 号
 【発布日】2015-04-20
 【実施日】2015-04-20 から 2017-12-31 まで
 【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 生産能力が著しく過剰である業種のプロジェクト建設については、生産能力置換方案を制定し、等量または減量置換を実施しなければならない。北京天津河北、長江デルタ (上海市、江蘇省、浙江省)、珠江デルタ (広東省の広州、深セン、珠海、佛山、江門、東莞、中山、惠州、肇慶などの 9 市) などの環境への配慮が大きい区域においては、減量置換を実施する。
 - 本弁法を適用する生産能力過剰が深刻な一部業種は、鉄鋼 (製鋼、製鉄)、電解アルミニウム、セメント (クリンカー)、板ガラス業である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12843926/n13917012/16565701.html>

● 关于修订公式定价进口货物审定完税价格有关规定的公告

- 【发布单位】海关总署
 【发布文号】海关总署公告 2015 年第 15 号
 【发布日期】2015-04-29

● 公式での価格確定を行う輸入貨物の税込価格査定関連規定の改正に関する公告

- 【発布機関】税関総署
 【発布番号】税関総署公告 2015 年第 15 号
 【発布日】2015-04-29

【实施日期】2015-05-01

【内容提要】该公告所称“公式定价”，是指在向中国境内销售货物所签订的合同中，买卖双方未以具体明确的数值约定货物价格，而是以约定的定价公式来确定货物结算价格的定价方式。对仅受成分含量、进口数量影响，进口时不能确定结算价格等的，不属于本公告管理范畴。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info738451.htm>

● 关于取消打印出口货物报关单证明联（出口退税专用）的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2015 年第 14 号

【发布日期】2015-04-27

【实施日期】2015-05-01

【内容提要】对 2015 年 05 月 01 日（含）以后出口的货物，海关不再签发纸质出口货物报关单证明联（出口退税专用），并同时停止向国家税务总局传输出口货物报关单证明联（出口退税专用）相关电子数据，改由海关总署向国家税务总局传输出口报关单结关信息电子数据。实施启运港退税政策的出口货物暂时仍按照现行规定打印纸质出口货物报关单证明联（出口退税专用）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info737880.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 国务院：部署完善消费品进出口相关政策，部分国外日用消费品将降关税

日前召开的国务院常务会议部署完善消费品进出口相关政策。简要介绍如下：

【实施日期】2015-05-01

【概要】本公告でいう「公式での価格確定」とは、中国国内向けに販売する貨物について締結する契約において、売買当事者双方が具体的に明確な数値をもって商品価格を取り決めず、取り決めた価格確定公式をもって商品の決算価格を確定する価格確定方式を指す。成分含有量、輸入数量の影響を受けるため、輸入時に決算価格を確定できないなどについては、本公告で管理する対象に該当しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info738451.htm>

● 輸出貨物通関書類証明伝票（輸出税還付専用）の発行廃止に関する公告

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2015 年第 14 号

【発布日】2015-04-27

【実施日】2015-05-01

【概要】2015 年 5 月 1 日（当日を含む）以降に輸出する貨物に対し、税関は以後、紙媒体の輸出貨物通関書類証明伝票（輸出税還付専用）を発行せず、同時に国家税務総局への輸出貨物通関書類証明伝票（輸出税還付専用）に関する電子データの転送を停止し、税関総署から国家税務総局への輸出通関書類通関完了情報電子データの転送に変更する。積出港税還付政策を実施する輸出貨物については、差し当たり現行規定に従って紙媒体の輸出貨物通関書類証明伝票（輸出税還付専用）を発行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info737880.htm>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 国务院：消費財の輸出入関連政策の整備を計画し、一部国外日用消費財の関税を引き下げる

先頃開催された国务院常务会议で消費財輸出入関連政策の整備が計画された。以下に簡潔に紹介する。

- 对国内消费者需求大的部分国外日用消费品，于今年 06 月底前开展降低进口关税试点，逐步扩大降税商品范围。
- 完善服饰、化妆品等大众消费品的消费政策。
- 增设和恢复口岸进境免税店，扩大免税品种，增加一定数量的免税购物额。
- 进一步推进境外旅客购物通关和退税便利化。
- 加快推进中国产品品牌提升工程，支持实体店发展，实现线上线下互动。

（里兆律师事务所 2015 年 04 月 30 日编写）

- 国内消費者の需要が大きい一部国外日用消費財については、本年 6 月末までに輸入関税引き下げの試行を行い、段階的に減税商品の範囲を拡大する。
- 服飾、化粧品などの大衆消費財の消費政策を整備する。
- 検問所入国免税店の増設および回復を行い、免税品種を拡大し、一定数量の免税商品購入額を追加する。
- 国外旅行客の購入商品の通関および税還付の利便化を更に推進する。
- 中国製品ブランド向上作業の推進を加速し、実店舗の発展を支持し、オンラインオフラインの相互連動を実現する。

（里兆法律事務所が 2015 年 4 月 30 日付で作成）

● 《进口旧机电产品检验监督管理办法（公开征求意见稿）》公开征集意见

日前，国家质量监督检验检疫总局就《进口旧机电产品检验监督管理办法（公开征求意见稿）》公开征求意见（截止时间为 2015 年 05 月 31 日）。该征求意见稿规定：

- 经目的地检验，涉及人身财产安全、健康、环境保护项目不合格的，由检验检疫部门责令收货人销毁，或者出具退货处理通知单并书面告知海关。
- 进口旧机电的进口商应当建立旧机电产品进口、销售和使用记录制度，记录应当真实，保存期限不得少于 2 年。
- 擅自销售、使用未报检或者未经检验的进口旧机电产品，将没收违法所得，并处旧机电产品货值金额 5%以上、20%以下罚款；构成犯罪的，依法追究刑事责任。
- 销售、使用未经法定检验、抽查检验或者验证不合格的进口旧机电产品，责令停止销售、使用，没收违法所得和违法销售、使用的旧机电产品，并处违法销售、使用的旧机电产品货值金额等值以上、3 倍以下罚款；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

（里兆律师事务所 2015 年 04 月 30 日编写）

● 「輸入旧式機電製品検査監督管理弁法（意見募集案）」がパブリックコメントを募集する

先頃、国家品質監督検査検疫総局は「輸入旧式機電製品検査監督管理弁法（意見募集案）」についてパブリックコメントを募集している（締め切りは 2015 年 5 月 31 日である）。本意見募集案は以下の規定を設けている。

- 目的地での検査により、人身財産の安全、健康、環境保護に関連する項目が不合格であった場合、検査検疫部門が荷受人に対し廃棄を命じ、または返品処理通知書を発行した上で税関に対し書面にて通知する。
- 輸入旧式機電の輸入業者は旧式機電製品の輸入、販売および使用記録制度を構築しなければならず、事実通りに記録し、保管期間は 2 年を下回ってはならない。
- 検査申告を行っていない、または検査を受けていない輸入旧式機電製品を無断で販売、使用した場合、違法所得を没収した上、旧式機電製品商品価格の 5%以上、20%以下の過料に処す。犯罪を構成する場合、法に従って刑事責任を追及する。
- 法定の検査、抜取検査を受けていない、または検証不合格となった輸入旧式機電製品を販売、使用した場合、販売、使用の停止を命じ、違法所得および違法に販売、使用していた旧式機電製品商品価格の同額以上、3 倍以下の過料に処す。犯罪を構成する場合、法に従って刑事責任を追及する。

（里兆法律事務所が 2015 年 4 月 30 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債權回收
- 口頭、會議形式的壟斷協議及其風險
- 商業賄賂講座、反壟斷法講座
- 撤退，以及撤退過程中的各類糾紛（尤其是群體性勞資糾紛、以及稅務稽查案件）

- 債權回收
- 口頭、會議形式的獨占協定およびそのリスク
- 商業賄賂に関するセミナー、獨占禁止法に関するセミナー
- 撤退、および撤退過程における各種紛争（特に労使紛争群衆事件、および稅務査察案件）